



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 堀田 昌嗣 (TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日

配当支払開始予定日 平成29年11月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	105,614	5.2	1,420	△9.1	1,935	△3.2	759	9.2
29年2月期第2四半期	100,408	3.8	1,562	△42.3	2,000	△38.4	695	△50.0

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 696百万円( - %) 29年2月期第2四半期 △707百万円( - %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	26.22	26.19
29年2月期第2四半期	24.01	23.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	125,773	60,897	45.6
29年2月期	121,395	60,192	47.0

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 57,357百万円 29年2月期 57,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
30年2月期	—	22.50			
30年2月期(予想)			—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	219,500	11.4	1,700	37.0	2,600	13.8	150	△30.3		5.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期2Q	29,372,774株	29年2月期	29,372,774株
30年2月期2Q	389,135株	29年2月期	392,835株
30年2月期2Q	28,981,267株	29年2月期2Q	28,971,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年3月1日～8月31日)における国内の状況は、雇用環境の改善が見られた一方、人材確保についてますます厳しい環境となりました。また、個人消費は先行きの不透明感から節約志向が続いております。

このような状況の中、当社は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、当社の強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまが日常生活で必要とされるニーズに合わせた品揃え強化に、加盟店と一体となり取り組みました。また、海外事業においては、各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業総収入1,056億14百万円(前年同期比105.2%)、営業利益14億20百万円(前年同期比90.9%)、経常利益19億35百万円(前年同期比96.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億59百万円(前年同期比109.2%)となりました。

営業利益が前年を下回った主な理由は、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの店舗数拡大の為に経費が先行したこと、ミニストップ(株)の販売促進や加盟店への品揃え支援などの経費が増加したことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は5,314店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [国内事業]

ミニストップ(株)では「ミニストップでしか出来ない価値の追求」をテーマに、オリジナル商品の開発および品質の向上に取り組んでおります。また、「WAON POINTカード」により、お客さまの利便性向上と値ごろ感を高める施策を実施いたしました。

店内加工ファストフード商品では、7月度に発売した「ハロハロ 果実氷いちご」がヒット商品となりました。また、コンビニエンスストア商品では、商品開発および品揃えの強化などが奏功し、上期を通じ米飯、惣菜、麺、パン、スイーツ等の分類が前年を上回りました。しかしながら、8月度の東北・関東地方の天候不順により店内加工ファストフードのコールドスイーツを始め、夏物商材全般の販売が不振となりました。

ミニストップ店舗の第2四半期連結累計期間の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比(以下、既存店日販昨対)は計画101.5%に対して100.1%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は97.5%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、「WAON POINTカード」を中心とした販売促進強化および加盟店の品揃え支援、店舗の置き換えなどに資源を集中し、既存店舗の売上向上および経費効率の改善に努めました。

店舗開発につきましては、引き続き採算性を重視した出店に取り組みました。その結果、出店は60店舗(うち、れこっず1店舗)、閉店は67店舗(うち、cisca3店舗)となり、国内事業における当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,256店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は437億96百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は17億69百万円(前年同期比96.2%)となりました。

#### [海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、ライフスタイルの変化に対応した商品開発および店舗づくりに取り組んでおります。たばこの需要が減少したことによる客数の低下をファストフード商品および中食商品の拡充により売上向上を図りましたが、韓国の国内景気の長期低迷、夏場の天候不順などにより既存店日販昨対は計画100.1%に対して95.6%となりました。

店舗数の増加により営業総収入は前年同期比106.9%と伸長しました。中食商品を拡充するための店舗大型化による出店コストの増加などにより販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比85.6%となりました。出店は155店、閉店は97店となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,420店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズ化の推進による収支改善、中食商品の拡充と品質向上に取り組んでおります。主力のファストフードが好調に推移し、既存店日販昨対が向上しました。また、フランチャイズ店舗の比率が半数を超えたことにより利益が改善しました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は63店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズ化を図るため、店舗設備の見直しとオペレーション改革に取り組みました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は84店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第2四半期連結会計期間末店舗数は491店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの当第2四半期連結会計期間末店舗数は3,058店舗となりました。当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は618億17百万円（前年同期比107.8%）となりました。営業損失は3億48百万円（前年同期実績 営業損失2億77百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億77百万円増加し、1,257億73百万円となりました。これは主に関係会社預け金が30億円、建物及び構築物が10億54百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億72百万円増加し、648億76百万円となりました。これは主に買掛金が52億31百万円、未払金が11億19百万円増加し、短期借入金が31億48百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、608億97百万円となりました。これは主に非支配株主持分が4億43百万円、その他有価証券評価差額金が3億38百万円増加したことによります。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して39億12百万円増加し、149億73百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億32百万円の収入（前年同期比5億79百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額53億35百万円、減価償却費37億57百万円、税金等調整前四半期純利益11億31百万円によります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億8百万円の支出（前年同期比1億41百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億89百万円、差入保証金の差入による支出13億89百万円によります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億4百万円の支出（前年同期比16億99百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出24億62百万円によります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、現時点では2017年4月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,584	5,324
加盟店貸勘定	7,734	7,066
商品	3,093	3,156
未収入金	11,041	11,658
関係会社預け金	7,500	10,500
その他	5,976	5,912
貸倒引当金	△101	△105
流動資産合計	39,829	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,892	15,946
機械装置及び運搬具(純額)	2,305	2,415
器具及び備品(純額)	12,436	12,542
土地	433	432
リース資産(純額)	295	182
建設仮勘定	531	200
有形固定資産合計	30,895	31,720
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	2,010
のれん	416	366
その他	212	443
無形固定資産合計	2,671	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	6,990	7,478
関係会社株式	1,628	1,518
長期貸付金	361	413
差入保証金	32,068	31,671
その他	7,137	6,817
貸倒引当金	△186	△177
投資その他の資産合計	47,999	47,721
固定資産合計	81,566	82,261
資産合計	121,395	125,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,857	30,089
加盟店借勘定	672	1,168
短期借入金	3,544	395
未払金	5,402	6,521
未払法人税等	565	714
預り金	12,769	12,614
賞与引当金	246	225
店舗閉鎖損失引当金	81	64
その他	2,803	2,613
流動負債合計	50,943	54,407
固定負債		
リース債務	83	76
長期預り保証金	6,880	6,908
退職給付に係る負債	678	744
資産除去債務	2,314	2,326
その他	302	411
固定負債合計	10,259	10,468
負債合計	61,203	64,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,623	7,623
利益剰余金	38,114	38,220
自己株式	△693	△687
株主資本合計	52,535	52,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,067	4,405
為替換算調整勘定	783	565
退職給付に係る調整累計額	△288	△261
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,709
新株予約権	39	41
非支配株主持分	3,054	3,497
純資産合計	60,192	60,897
負債純資産合計	121,395	125,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業総収入	100,408	105,614
営業原価	62,140	65,964
営業総利益	38,267	39,649
販売費及び一般管理費	36,705	38,229
営業利益	1,562	1,420
営業外収益		
受取利息	332	295
受取配当金	125	107
違約金収入	83	122
その他	27	93
営業外収益合計	568	619
営業外費用		
支払利息	22	25
持分法による投資損失	33	34
その他	74	45
営業外費用合計	130	104
経常利益	2,000	1,935
特別利益		
固定資産売却益	10	10
特別利益合計	10	10
特別損失		
減損損失	412	625
店舗閉鎖損失	221	122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	66	52
その他	1	13
特別損失合計	701	814
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,131
法人税、住民税及び事業税	546	602
法人税等還付税額	—	△135
法人税等調整額	174	34
法人税等合計	721	501
四半期純利益	588	629
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益	695	759



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	588	629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,021	338
為替換算調整勘定	△236	△225
退職給付に係る調整額	23	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△78
その他の包括利益合計	△1,296	66
四半期包括利益	△707	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△502	906
非支配株主に係る四半期包括利益	△204	△210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,131
減価償却費	3,595	3,757
減損損失	412	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67	67
受取利息及び受取配当金	△457	△403
支払利息	22	25
持分法による投資損益(△は益)	33	34
固定資産除売却損益(△は益)	△10	△8
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	632	657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△91
未収入金の増減額(△は増加)	△696	△631
仕入債務の増減額(△は減少)	5,297	5,335
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	474	498
未払金の増減額(△は減少)	716	915
預り金の増減額(△は減少)	137	△152
その他	1,797	1,249
小計	13,281	13,007
利息及び配当金の受取額	329	326
利息の支払額	△22	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,135	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,453	13,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,166	△4,989
有形固定資産の売却による収入	71	20
無形固定資産の取得による支出	△471	△415
貸付けによる支出	△125	△139
貸付金の回収による収入	54	70
差入保証金の差入による支出	△1,739	△1,389
差入保証金の返還による収入	1,511	1,714
預り保証金の預りによる収入	900	691
預り保証金の返済による支出	△536	△633
その他	△1,148	△1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,650	△6,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,768	—
短期借入金の返済による支出	△5,218	△2,462
長期借入金の返済による支出	△125	—
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	461	653
配当金の支払額	△651	△652
リース債務の返済による支出	△138	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	△2,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,769	3,912
現金及び現金同等物の期首残高	13,717	11,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,487	14,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,069	57,338	100,408
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	288	—	288
計	43,358	57,338	100,696
セグメント利益又は損失(△)	1,839	△277	1,562

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	345	67	412

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,796	61,817	105,614
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	312	—	312
計	44,109	61,817	105,926
セグメント利益又は損失(△)	1,769	△348	1,420

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	539	86	625

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

② 企業結合日

2017年10月16日(予定)

③ 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は89.5%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

(3) 関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現在算定中であり、確定していません。

(4) 関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

② 関係会社出資金の追加取得によって減少した資本剰余金の金額

現在算定中であり、確定していません。